



## 一、最新中国法令

### ● 深化改革推进北京市服务业扩大开放综合试点工作方案

- 【发布单位】国务院  
【发布文号】国函〔2017〕86号  
【发布日期】2017-07-11  
【内容提要】该方案提出进一步扩大服务业重点领域对外开放等28项措施。其中包括：

<b>科学技术服务领域</b>
▪ 允许外资进入航空运输销售代理行业； ▪ 放宽外商投资建设工程设计企业的资质要求。
<b>文化教育服务领域</b>
▪ 允许外商在特定区域投资音像制品制作业务； ▪ 选择文化娱乐业聚集的特定区域，允许外商投资设立演出场所经营单位、娱乐场所，不设投资比例限制。
<b>金融服务领域</b>
研究允许新设或改制成立的外商独资银行或中外合资银行在提交开业申请时可以同时申请人民币业务。
<b>商务和旅游服务领域</b>
进一步降低投资性公司、人才中介机构的外资准入门槛。
<b>健康医疗服务领域</b>
允许在北京对符合条件的在国外研发的药品开展临床试验。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.gov.cn/...>

### ● 建设项目环境影响评价分类管理名录

- 【发布单位】环境保护部  
【发布文号】环境保护部令第44号  
【发布日期】2017-06-29  
【实施日期】2017-09-01  
【内容提要】根据该名录：

- 根据建设项目特征和所在区域的环境敏感程度，综合考虑建设项目可能对环境产生的影响，对建设项目的环境影响评价实行分类管理。
- 建设单位应当按照该名录的规定，分别组织编制建设项目环境影响报告书、环境影响报告表或者填报环境影响登记表。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.zhb.gov.cn/...>

## 一、最新中国法令

### ● 改革を推進し北京市のサービス業開放拡大を推進するための総合試行作業方案

- 【発布機関】国务院  
【発布番号】国函〔2017〕86号  
【発布日】2017-07-11  
【概要】本方案ではサービス業の重点分野における対外開放をさらに拡大するなどの28項目の措置について提起している。具体的には以下が含まれる。

<b>科学技術サービス分野</b>
▪ 航空運送販売代理業種への外資参入を認める。 ▪ 外商投資建設工事設計企業の資格要求を緩和する。
<b>文化教育サービス分野</b>
▪ 外国投資家が特定区域において音響映像製品制作業務に投資することを認める。 ▪ 文化・レジャー産業が集中する特定区域を選択し、外国投資家が投資し演出空間の運営組織、レジャー施設を設立することを認め、投資比率制限を設けない。
<b>金融サービス分野</b>
新設又は改組により設立された外商独資形態の銀行又は中外合弁形態の銀行が開業申請時に人民元業務も同時に申請できるようにするための体制を研究する。
<b>ビジネス及び観光サービス分野</b>
投資性会社、人材仲介業者の外資参入ハードルをさらに引き下げる。
<b>健康医療サービス分野</b>
海外で研究開発された薬品の臨床試験を北京市において実施することを認める。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.gov.cn/...>

### ● 建設プロジェクト環境影響評価分類管理目録

- 【発布機関】環境保護部  
【発布番号】環境保護部令第44号  
【発布日】2017-06-29  
【実施日】2017-09-01  
【概要】本目録によると、以下の通りである。

- 建設プロジェクトの特徴及び所在区域における環境感度に基づき、建設プロジェクトが環境にもたらす可能性のある影響について総合的に考慮し、建設プロジェクトの環境影響評価について分類管理を実施する。
- 建築主は本目録の規定に従い、建設プロジェクトの環境影響報告書、環境影響評価報告表を作成し、又は環境影響登記表に記入しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.zhb.gov.cn/...>

● 关于以企业为单元加工贸易监管模式改革试点的公告

【发布单位】海关总署  
 【发布文号】海关总署公告 2017 年第 29 号  
 【发布日期】2017-07-13  
 【实施日期】2017-08-01  
 【内容提要】海关总署决定选择部分电子化手册管理模式的企业，实施“以企业为单元加工贸易监管模式”改革试点。

<b>试点海关</b>
天津、沈阳、南京、杭州、武汉、拱北、黄埔、重庆、成都海关。
<b>试点内容</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 实施新监管模式的企业，按账册设立、核销周期、外发加工、集中内销、深加工结转、剩余料件结转的方式开展相关业务。</li> <li>▪ 在核销周期内，企业采用自主核报方式向海关办理核销手续。</li> <li>▪ 在账册核销周期结束前，企业对本核销周期内因突发情况和内部自查自控中发现的问题，主动向海关补充申报，并提供及时控制或整改措施的，海关对企业的申报进行集中处置。</li> </ul>

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/715157/index.html>

● 电信业务经营许可管理办法

【发布单位】工业和信息化部  
 【发布文号】工业和信息化部令第 42 号  
 【发布日期】2017-07-03  
 【实施日期】2017-09-01  
 【内容提要】此次修订内容包括：

- 取消基础电信和跨地区增值电信业务经营许可证备案管理；
- 取消申请经营许可时提交财务会计报告和验资报告、企业名称预核准通知书等要求；
- 删除电信业务经营许可证作为工商变更登记前置程序的规定；等。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1146557/n114624/c5727331/content.html>

● 关于劳动争议案件适用终局裁决有关问题的通知（江苏）

【发布单位】江苏省人力资源和社会保障厅、江苏

● 企業単位で実施する加工貿易監督管理方式の試行改革に関する公告

【発布機関】税関総署  
 【発布番号】税関総署公告 2017 年第 29 号  
 【発布日】2017-07-13  
 【実施日】2017-08-01  
 【概要】電子手帳による管理を実施する一部企業を選択し、「企業単位で実施する加工貿易監督管理方式」の試行改革を実施することを税関総署が決定した。

<b>試行対象の税関</b>
天津、瀋陽、南京、杭州、武漢、拱北、黄埔、重慶、成都の税関。
<b>試行内容</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 新監督管理方式を実施する企業は、手帳設置、照合消込周期、外注加工、保税貨物国内販売の一括納税申告、深加工結転、余剰材料の移転という方法で関係業務を実施する。</li> <li>▪ 照合消込期間中、企業は自主的に照合消込を行い申告するという方法で税関にて照合消込手続きを行う。</li> <li>▪ 台帳の照合消込期間が終了するまでに、企業が本照合消込期間内に突発的状況及び内部の自己検査過程で発見した問題を税関に対して自主的に追加申告し、適時に抑制し又は是正措置を講じている場合、税関は企業の申告を一度にまとめて処理する。</li> </ul>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/715157/index.html>

● 電気通信業務経営許可管理弁法

【発布機関】工業情報化部  
 【発布番号】工業情報化部令第 42 号  
 【発布日】2017-07-03  
 【実施日】2017-09-01  
 【概要】今回の改正には以下の内容が含まれる。

- 基礎的電気通信と地区の枠を超えた付加価値電気通信業務の経営許可証届出管理を廃止する。
- 経営許可申請時に提出する必要のあった財務会計報告と出資検査報告、企業名称仮認可通知書などの要件を廃止する。
- 電気通信業務の経営許可証を工商登記変更の事前手続きとする規定を削除するなど。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1146557/n114624/c5727331/content.html>

● 労働爭議案件に終局裁決を適用することに関する通知（江蘇）

【発布機関】江蘇省人的資源・社会保障庁、江蘇省

省劳动人事争议仲裁委员会

- 【发布文号】苏人社发〔2017〕211号
- 【发布日期】2017-06-28
- 【实施日期】2017-07-01
- 【内容提要】该通知对劳动争议案件适用终局裁决相关的适用范围、适用原则、裁决书的文书制作等进行了具体规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.jshrss.gov.cn/sy/zcfg/201707/t20170710\\_207079.html](http://www.jshrss.gov.cn/sy/zcfg/201707/t20170710_207079.html)

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、最新资讯

- [《企业名称禁限用规则》、《企业名称相同相近比对规则》公开征求意见](#)

日前，国家工商行政管理局制定《[企业名称禁限用规则（征求意见稿）](#)》、《[企业名称相同相近比对规则（征求意见稿）](#)》，向社会公开征求意见。

《企业名称禁限用规则（征求意见稿）》包括禁止性规则和限制性规则，部分规则介绍如下：

禁止性规则
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 企业名称不得与同一企业登记机关已登记注册、核准、或者办理注销登记未滿1年的同行业企业名称相同等。</li> <li>▪ 企业名称不得含有可能对公众造成欺骗或者误解的内容和文字。</li> <li>▪ 企业名称不得含有外国国家（地区）名称、国际组织名称。</li> <li>▪ 企业名称应当使用符合国家规范的汉字，不得使用外文、字母和阿拉伯数字。</li> <li>▪ 企业名称应当由行政区划（县级以上）、字号（2个以上汉字）、行业、组织形式依次组成。</li> </ul>
限制性规则
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 企业名称不得与同一企业登记机关已登记注册、核准的同行业企业名称近似，但有投资关系的除外。</li> </ul>

労働人事爭議仲裁委員会

- 【発布番号】蘇人社発〔2017〕211号
- 【発布日】2017-06-28
- 【実施日】2017-07-01
- 【概要】本通知では労働爭議案件に終局裁決を適用する際の適用範囲、適用原則、裁決書の文書作成などについて、具体的に規定している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.jshrss.gov.cn/sy/zcfg/201707/t20170710\\_207079.html](http://www.jshrss.gov.cn/sy/zcfg/201707/t20170710_207079.html)

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、新着情報

- [「企業名称使用禁止・制限規則」、「企業名称同一・近似の比較対照規則」がパブリックコメントを募集している](#)

先頃、国家工商行政管理局は「[企業名称使用禁止・制限規則（意見募集案）](#)」、「[企業名称同一・近似の比較対照規則（意見募集案）](#)」を制定し、パブリックコメントを募集している。

「企業名称使用禁止・制限規則（意見募集案）」には使用禁止規則と使用制限規則が含まれる。規則の一部内容について以下の通り紹介する。

使用禁止規則
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 企業名称は同一の企業登記機関で登録登録、認可済みの、又は登記抹消手続きをしてから1年未滿の同一業種の企業名称と同じであってはならないなど。</li> <li>▪ 企業名称には大衆を欺く又は大衆の誤解を招く可能性のある内容又は文字が含まれてはならない。</li> <li>▪ 企業名称には外国国家（地区）の名称、国際機関の名称が含まれてはならない。</li> <li>▪ 企業名称は国の規範に適合する漢字を使用しなければならず、外国語文字、アラビア数字を使用してはならない。</li> <li>▪ 企業名称は行政区画（県級以上）、屋号（2つ以上の漢字）、業種、組織形態の順序で構成されていなければならない。</li> </ul>
使用制限規則
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 企業名称は同一の企業登記機関で登録登録、認可済みの同一業種の企業名称に近似するものであってはならない。但し投資関係にある場合を除く。</li> </ul>

- 企业法人名称中不得含有其他法人的名称, 但有投资关系或者经该法人授权, 可以使用该法人简称或者特定称谓。
- 企业名称中不得含有另一个企业名称, 但有投资关系或者经该法人授权, 可以使用该企业的简称或者特定称谓, 但该简称或者称谓有其他含义或者指向不确定的, 可以不经授权。
- 使用外国(地区)投资企业字号的外商独资企业、外方控股的外商投资企业, 可以在名称中间使用“(中国)”字样。需经国家工商总局核准。
- 企业名称的字号不得以外国国家(地区)所属辖区、城市名称及其简称、特定称谓作字号, 但有其他含义或者作部分使用, 而字号整体具有其他含义的除外。

(里兆律师事务所 2017 年 07 月 14 日编写)

- 企業の法人名称には他の法人の名称が含まれていてはならない。但し、投資関係にある場合又は当該法人から授權されている場合は当該法人の略称又は特定の名称を使用できる。
- 企業名称には別の企業の名称が含まれてはならないが、投資関係にある場合又は当該法人から授權をされている場合は、当該企業の略称又は特定の名称を使用することができる。但し当該略称又は名称に別の意味が含まれている場合又は指し示す方向が不明瞭である場合、授權を得なくてもよい。
- 外国(地区)の出資企業の屋号を使用する外商独資企業、外国側の持分支配下にある外商投資企業は名称において「(中国)」という字句を使用することができる。但し、国家工商総局の許可を得る必要がある。
- 企業名称の屋号は外国国家(地区)の所属管轄区、都市名称及びその略称、特定名称を屋号として使用してはならない。但し別の意味を有する場合又は部分的に使用し、屋号全体が別の意味を有する場合を除く。

(里兆法律事務所が 2017 年 7 月 14 日付で作成)

### 三、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- [外商投资产业指导目录的最新修订](#)
- [债权回收](#)

### 三、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- [外商投資産業指導目録の最新改正版](#)
- [債権回収](#)